

鳥取県経済 2月の動き

概況

県内の経済活動は、個人消費では、百貨店売上高や新車販売台数で前年割れの状況が続き、建設関係は、公共工事が一進一退で推移しているが、住宅着工は減少傾向にある。一方、生産活動は減速感が鮮明となり、雇用情勢も一層厳しさが増している。総じて、県内の景気は大幅に悪化している。

生産活動では、鉱工業生産指数は前月比（季調済）が4ヶ月連続で低下し、前年同月比（原指数）でも4ヶ月連続で前年を下回った。個人消費では、スーパー売上高（店舗調整後）が3ヶ月連続で前年を下回り、ホームセンターも3ヶ月連続で減少した。家電量販店は5ヶ月連続で前年を下回り、百貨店売上高も11ヶ月連続、自動車販売も7ヶ月連続とともに前年を下回った。建設関係では、公共工事の請負金額が4ヶ月ぶりに前年を上回ったが、住宅着工は2ヶ月連続で前年割れとなった。

生産活動をみると、鉱工業生産指数（季調済）は、プラスチック製品や金属製品などが上昇したが、電子部品・デバイスや一般機械などが低下し、前月比4.4%低下の78.2となった。出荷指数は、金属製品や電気機械、プラスチック製品などが上昇したが、食料品・たばこや電子部品・デバイス、パルプ・紙・紙加工品などが低下し、同2.1%低下の75.1となった。在庫指数は、食料品・たばこや電子部品・デバイスなどが上昇したが、窯業・土石や電気機械などが低下し、同0.5%低下の100.2となった。

建設では、公共工事の請負金額は、市町村は減少したが、独立行政法人等と国、県、その他が増加し、全体でも4ヶ月ぶりに増加（前年同月比53.1%増）した。新設住宅着工戸数は、持家（同24.0%減）が5ヶ月連続で減少し、分譲住宅（同69.2%減）と貸家（給与住宅を含む）（同56.0%減）がともに2ヶ月連続で減少したことから、全体でも121戸（同42.1%減）と2ヶ月連続で前年を下回った。

個人消費では、スーパー売上高が前年同月比7.8%減、ホームセンターも同0.4%減とともに3ヶ月連続で前年を下回った。家電量販店も同6.5%減と5ヶ月連続で減少し、百貨店売上高も同7.9%減と11ヶ月連続で減少した。自動車販売は、軽自動車（前年同月比5.9%減）が3ヶ月連続で減少し、乗用車（同24.4%減）も7ヶ月連続で減少したことから、総数（同14.9%減）でも7ヶ月連続で前年を下回った。

企業倒産は、件数が9件（前年同月比80.0%増）で、負債総額は14億2百万円（同23.0%減）となった。依然として倒産件数は高水準で推移している。

雇用情勢は、新規求職者数が3ヶ月連続で前年比増加したが、新規求人数は17ヶ月連続で前年を下回った。新規求人倍率は0.74倍（前月0.79倍）で前月比0.05ポイント低下し、有効求人倍率も0.47倍（前月0.53倍）で前月比0.06ポイント低下し、1966年7月以来の0.4倍台となった。

鳥取市の消費者物価指数（生鮮食料品を除く総合、17年基準）は100.3で、前月比0.1ポイント上昇し、前年同月比でも0.5ポイント上昇した。

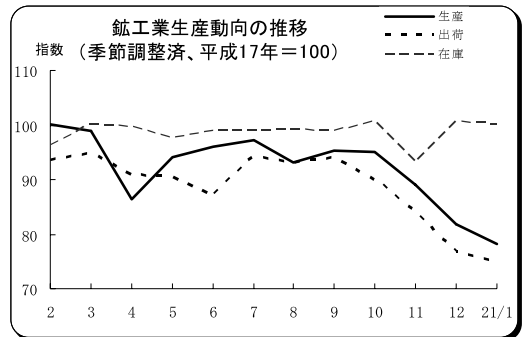
生 産

【鉱工業生産動向】

1月の鉱工業生産動向では、季節調整済の生産指数は、プラスチック製品や金属製品などが上昇したが、電子部品・デバイスや一般機械などが低下し、前月比4.4%低下の78.2となった。出荷指数は、金属製品や電気機械、プラスチック製品などが上昇したが、食料品・たばこや電子部品・デバイス、パルプ・紙・紙加工品などが低下し、同2.1%低下の75.1となった。在庫指数は、食料品・たばこや電子部品・デバイスなどが上昇したが、窯業・土石や電気機械、パルプ・紙・紙加工品などが低下し、同0.5%低下の100.2となった。

原指数（前年比）では、生産指数は、食料品・たばこやプラスチック製品は上昇したが、電子部品・デバイスや一般機械、パルプ・紙・紙加工品などが低下し、前年比23.6%低下の

68.3となり4ヶ月連続で前年を下回った。出荷指数は、全ての業種で前年割れとなり、特に一般機械やパルプ・紙・紙加工品、電子部品・デバイスなどが大幅に低下し、同23.7%低下の65.4となった。在庫指数は、窯業・土石や一般機械などが低下したが、電子部品・デバイスや電気機械などは上昇し、同2.9%上昇の99.0と5ヶ月連続で前年を上回った。



鳥取県業種別鉱工業生産指数 (平成17年=100、前月比・指数は季節調整済、前年比原指数)													全 国 鉱工業 生産 17年=100	
鉱 工 業		金 属 品	一 般 機 械	電 気 機 械	情 報 通 信 機 械	電 子 部 品 デバイス	窯 業 土 石	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	織 維	食 料 品 ・ タ バ コ			
ウ エ イ ト	10,000.0	506.7	538.1	1,355.6	1,383.7	1,848.2	518.9	303.8	436.9	425.5	2,011.0	100		
指 数	前 月 比	前 年 比												
17 年	100.0	▲ 10.6	▲ 2.4	▲ 10.1	4.4	▲ 16.2	▲ 24.9	▲ 35.9	▲ 4.6	0.3	▲ 8.8	1.8	1.3	
18 年	107.6	7.6	4.0	23.4	5.7	36.6	2.9	▲ 10.9	▲ 0.3	3.3	6.4	▲ 1.3	4.5	
19 年	100.2	▲ 6.9	▲ 5.4	3.2	▲ 5.6	▲ 9.5	▲ 6.7	▲ 34.5	6.7	4.1	▲ 4.8	▲ 9.8	2.8	
20 年	93.8	▲ 6.4	▲ 4.0	▲ 26.0	6.1	×	▲ 0.8	▲ 9.4	▲ 2.3	▲ 2.4	▲ 3.8	1.5	▲ 3.4	
20.1	100.0	▲ 4.7	▲ 1.1	▲ 2.4	▲ 28.1	17.3	18.3	▲ 11.5	23.0	3.5	3.7	2.0	▲ 7.1	2.9
2	100.0	0.0	0.8	18.3	▲ 16.6	16.3	▲ 3.4	▲ 1.2	▲ 11.8	12.5	6.9	▲ 11.1	1.6	5.1
3	99.0	▲ 1.0	▲ 1.1	6.0	▲ 16.8	17.5	▲ 1.7	▲ 7.9	▲ 6.2	▲ 3.0	3.9	▲ 0.1	2.9	▲ 0.7
4	86.3	▲ 12.8	▲ 2.4	7.8	▲ 19.7	11.9	▲ 45.6	16.1	4.5	▲ 1.2	3.4	5.6	4.7	1.9
5	94.1	9.0	▲ 6.9	5.6	▲ 42.1	15.0	▲ 30.7	7.9	▲ 1.3	▲ 12.7	8.4	▲ 2.4	▲ 5.4	1.1
6	96.0	2.0	▲ 6.4	▲ 3.2	▲ 32.2	▲ 13.0	▲ 1.9	5.2	▲ 5.9	▲ 4.9	8.6	▲ 2.8	▲ 15.1	0.0
7	97.2	1.3	▲ 7.5	▲ 1.6	▲ 23.7	13.0	▲ 43.1	5.4	▲ 2.5	▲ 7.2	14.1	1.1	3.9	2.4
8	93.2	▲ 4.1	▲ 13.3	▲ 13.2	▲ 23.2	▲ 3.8	▲ 47.0	3.9	▲ 34.5	3.7	7.6	▲ 1.8	▲ 8.4	▲ 6.9
9	95.2	2.1	2.9	▲ 6.0	▲ 20.5	14.3	×	9.1	▲ 14.5	9.9	▲ 11.7	▲ 0.1	8.8	0.2
10	95.1	▲ 0.1	▲ 4.6	▲ 15.2	▲ 6.8	8.9	×	7.4	▲ 13.1	3.7	▲ 13.3	▲ 14.5	2.0	▲ 3.1
11	89.1	▲ 6.3	▲ 16.2	▲ 17.0	▲ 28.9	▲ 2.0	×	▲ 13.2	▲ 17.1	▲ 12.3	▲ 25.2	▲ 8.3	5.8	▲ 16.6
12	81.8	▲ 8.2	▲ 18.2	▲ 21.8	▲ 43.2	▲ 9.9	×	▲ 26.8	▲ 15.3	▲ 14.8	▲ 27.0	▲ 9.3	22.1	▲ 20.8
p21.1	78.2	▲ 4.4	▲ 23.6	▲ 18.5	▲ 32.5	▲ 13.1	×	▲ 47.3	▲ 26.7	3.3	▲ 31.3	▲ 17.9	6.2	▲ 31.0
21年1月の 指数(季節調整済)	78.2	—	—	83.2	65.2	97.9	×	53.8	43.0	112.9	77.3	85.0	91.6	75.8

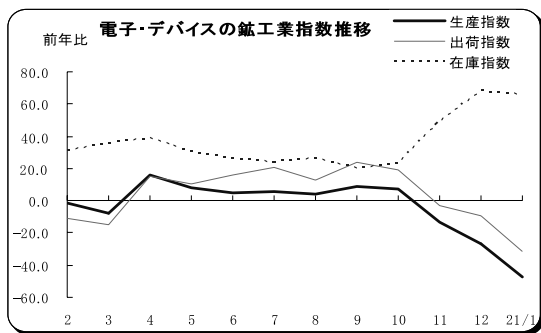
※pは速報値、rは修正値

生 産

【電子部品・デバイス】

～生産指数は3ヶ月連続で低下～

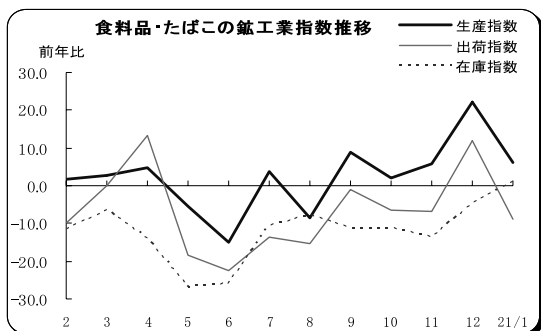
電子部品・デバイスの生産指数（原指数、1月）は、半導体素子（発光ダイオードなど）や電子・通信機器用部分品（トランスなど）などが低下したことから、前年同月比47.3%低下の50.1と3ヶ月連続で低下した。出荷指数（原指数）も同31.4%低下の49.1と2ヶ月連続で前年を下回った。在庫指数（原指数）は同65.5%上昇の115.2と20ヶ月連続で上昇した。



【食料品・たばこ】

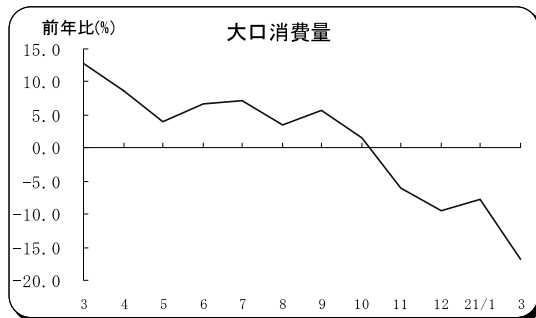
～生産指数は5ヶ月連続で上昇～

食料品・たばこの生産指数（原指数、1月）は、その他の食料品（ペットフードなど）や生菓子などが上昇したことから、前年同月比6.2%上昇の78.9と5ヶ月連続で上昇した。出荷指数（原指数）は同8.7%低下の65.1と2ヶ月ぶりに前年を下回った。在庫指数（原指数）は同1.0%上昇の101.9と16ヶ月ぶりに前年を上回った。



【大口電力消費量】4ヶ月連続で減少

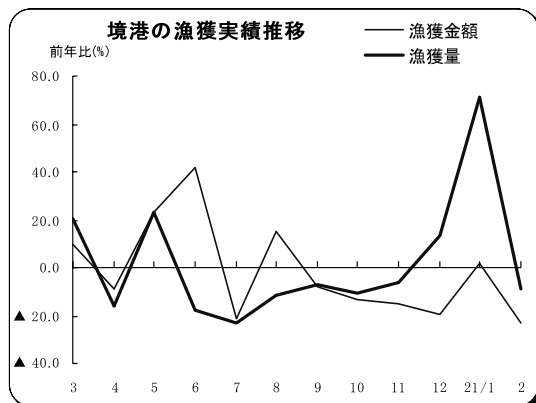
2月の大口電力使用量は、主力の機械（前年同月比21.2%減）をはじめ、鉄鋼（同48.9%減）やパルプ・紙（同3.3%減）なども減少したことから、全体でも同16.8%減と4ヶ月連続で前年を下回った。



【水産業】漁獲量は3ヶ月ぶりに減少

境港の2月の漁獲量は7,403トン（前年同月比9.2%減）と3ヶ月ぶりに減少した。漁獲金額は12億86百万円（同22.7%減）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

水揚げを魚種別にみると、サバ3,093トン（同156.9%増）は前年を上回った。主力のアジ1,819トン（同23.7%減）をはじめ、ベニズワイガニ789トン（同21.3%減）やイカ341トン（同72.7%減）、片口イワシ372トン（同66.8%減）などは前年を下回った。マイワシは2ヶ月連続で漁獲がなかった。



建設

【公共工事】 請負金額は4ヶ月ぶりに増加

2月の県内の公共工事の受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が83億56百万円（前年同月比53.1%増）となり4ヶ月ぶりに増加し、件数も169件（同64.1%増）と5ヶ月ぶりに前年を上回った。

請負金額を発注者別にみると、市町村（同55.7%減）は減少したが、独立行政法人等（同22.7倍）やその他（同5.4倍）、県（同2.4倍）、国（同1.6倍）は増加した。

大型工事は、中国地方整備局の殿ダム建設第1期工事（鳥取市、30億55百万円）、中国四国防衛局の美保飛行場滑走路整備土木その他工事（境港市、6億22百万円）などだった。

【住宅着工】 総数は2ヶ月連続で減少

2月の県内の新設住宅着工戸数は、持家、分譲住宅、貸家がともに2ヶ月連続で減少したことから、総数でも121戸（前年同月比42.1%減）と2ヶ月連続で前年を下回った。

用途別では、持家が73戸（同24.0%減）と5ヶ月連続で前年を下回った。分譲住宅は4戸（同69.2%減）と2ヶ月連続で減少し、貸家（給与住宅を含む）も44戸（同56.0%減）と2ヶ月連続で前年を下回った。

地区別では、持家が増加した倉吉市は総数が増加したが、持家が減少した境港市と郡部、全ての用途で減少した米子市と鳥取市は総数が減少した。

公共工事請負金額（平成20年4月～21年2月）（単位=億円、%）

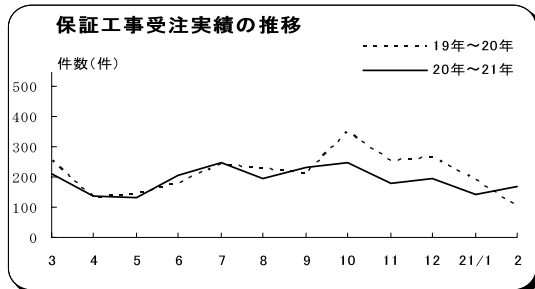
発注者別	前年同月比		地区別	前年同月比		工種別	前年同月比	
	金額	件数		金額	件数		金額	件数
国	246.4	▲21.7	鳥取市	318.1	7.8	土木建築	607.9	8.4
独立行政法人等	87.8	▲11.4	八頭	65.7	▲25.1	建築	86.2	▲3.9
鳥取市	277.1	4.6	倉吉	155.9	7.8	電気	29.3	▲23.9
県	164.8	▲11.4	米子	201.2	4.6	管	41.5	▲32.3
市町村	14.0	▲40.2	日野	49.2	▲12.7	その他	25.2	▲1.8
その他	14.0	▲40.2						
合計	790.1	1.8						

資料=西日本建設業保証(株)鳥取支店の「公共工事動向」

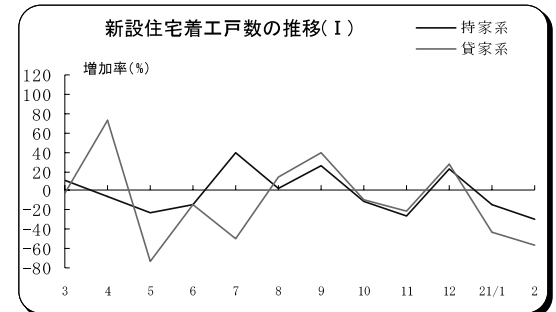
地区別新設住宅着工戸数（平成21年2月）（単位=戸、%）

	総数	前年同月比		分譲住宅	前年同月比		貸家	前年同月比	
		総数	増加率		分譲住宅	増加率		貸家	増加率
合計	121	▲42.1		4	▲69.2		44	▲56.0	
鳥取市	24	▲70.4		1	▲85.7		0	▲100.0	
米子市	44	▲37.1		3	▲50.0		22	▲50.0	
倉吉市	20	25.0		0	-		10	25.0	
境港市	15	▲25.0		0	-		12	9.1	
郡部	18	▲18.2		0	-		0	-	

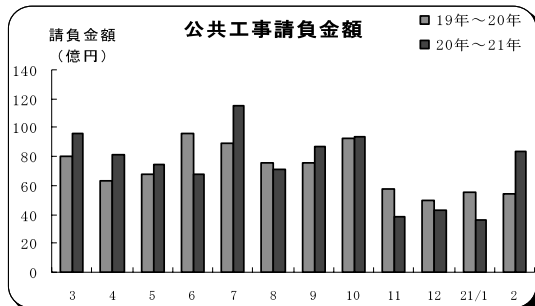
保証工事受注実績の推移



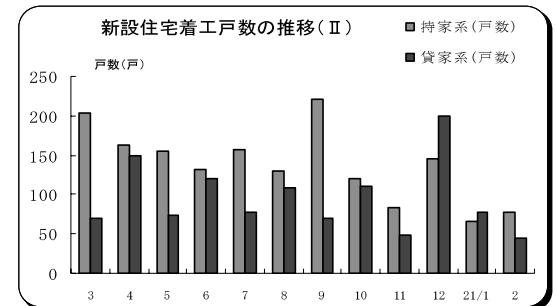
新設住宅着工戸数の推移(I)



請負金額 公共工事請負金額



新設住宅着工戸数の推移(II)



消 費

【百貨店売上】 11ヶ月連続で減少

2月の県内3百貨店の売上高は、身回品や雑貨などが大幅に落ち込んだことから、14億94百万円（前年同月比7.9%減）と11ヶ月連続で減少した。

品目別にみると、家庭用品（同4.2%減）と食料品（同4.4%減）と主力の衣料品（同6.1%減）が、1桁の減少であったが、その他は2桁の落ち込みとなっている。雑貨（同10.8%減）も6カ月連続、身回品（同13.8%減）も13カ月連続でともに減少した。食堂・喫茶（同16.3%減）は20ヶ月連続で前年割れとなり、サービス他（同45.1%減）も2ヶ月連続で減少した。

全国の売上高は前年比11.4%減となり12カ月連続で減少し、中国地区も10.5%減と20カ月連続で減少した。

百貨店売上高

（単位=百万円、%）

	21年 2月	前年 同月比
合 計	1,494	▲ 7.9
衣 料 品	648	▲ 6.1
身 回 品	128	▲ 13.8
雑 貨	217	▲ 10.8
家 庭 用 品	91	▲ 4.2
食 料 品	357	▲ 4.4
食 堂・喫 茶	39	▲ 16.3
サ ー ビ ス 他	14	▲ 45.1

注：単位未満四捨五入

【自動車販売】 7ヶ月連続で減少

2月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、軽自動車が3ヶ月連続で減少し、乗用車も7ヶ月連続で減少したことから、合計でも2,137台（前年同月比14.9%減）と7ヶ月連続で前年を下回った。

車種別にみると、乗用車は804台（同24.4%減）と7ヶ月連続で減少した。内訳は、普通車259台（同43.8%減）と7ヶ月連続で減少し、小型車も545台（同9.5%減）と減少した。

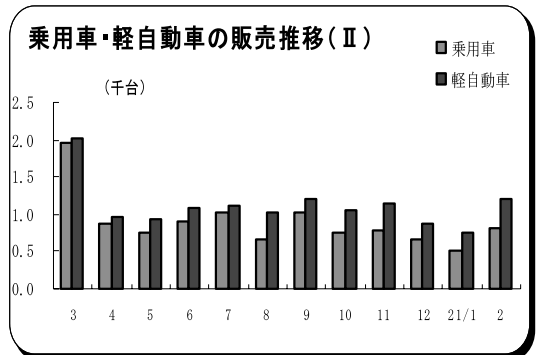
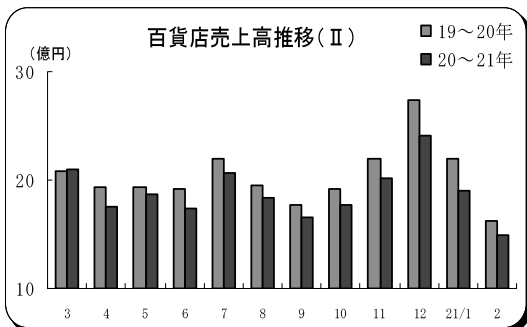
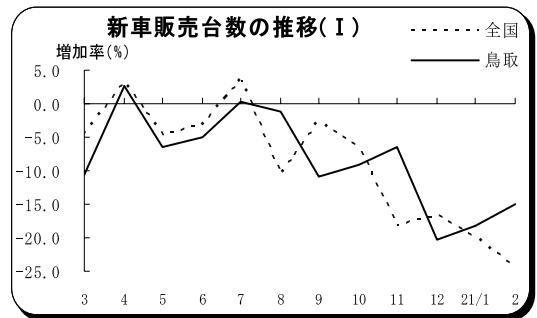
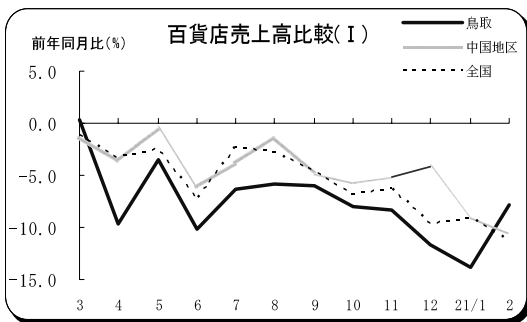
貨物車等は110台（同26.7%減）と5ヶ月連続で減少した。軽自動車は1,217台（同5.9%減）と3ヶ月連続で前年を下回った。中古車は349台（同19.9%増）と2ヶ月連続で前年を上回った。

自動車販売台数

（単位=台、%）

	21年 2月	前年 同月比
新車合計	2,137	▲ 14.9
乗用車	804	▲ 24.4
普通車	259	▲ 43.8
小型車	545	▲ 9.5
貨物車等	110	▲ 26.7
バス	6	50.0
軽自動車	1,217	▲ 5.9
中古登録車	349	19.9

資料＝鳥取県自動車販売店協会



雇 用

～有効求人倍率は1966年以來の0.4倍台～

2月の県内の職業紹介状況を見ると、新規求人数は前年同月比で17ヶ月連続で減少したが、新規求職者数は3ヶ月連続で増加した。新規求人数は3,221人（前年同月比21.2%減）、新規求職者数は4,257人（同28.0%増）だった。

新規求人倍率（季節調整値）は0.74倍で、前月（0.79倍）より0.05ポイント低下した。

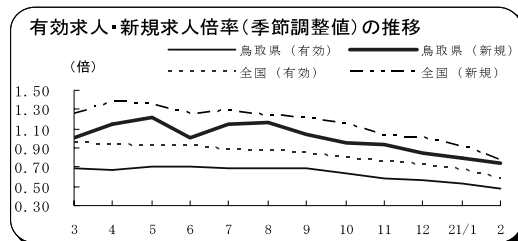
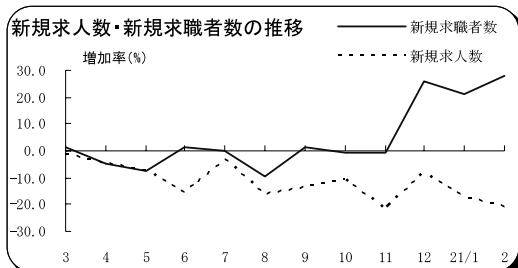
有効求人倍率（季節調整値）は0.47倍で、前月（0.53倍）から0.06ポイント低下し、66年7月以來の0.4倍台となった。

新規求人数の一般は1,899人（同27.8%減）で、業種別では造金融・保険業38人（同57.3%減）や建設業150人（同45.5%減）、製造業154人（同42.3%減）などの業種で減少した。

パートの新規求人数は1,322人（同9.3%減）で、製造業69人（同61.7%減）や運輸業15人（同55.9%減）などの業種で減少した。

雇用保険の資格喪失者（離職者）は2,087

人（同12.1%増）で、うち事業主の都合による解雇は644人（同85.1%増）だった。



企 業 倒 産

～倒産件数は4ヶ月連続で増加～

2月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調べ、負債総額1千万円以上）は、件数が9件（前年同月比80.0%増）と4ヶ月連続で増加したが、負債総額は14億2百万円（同23.0%減）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

前月との比較では、件数は同水準だったが、負債総額は17億97百万円（前月比56.2%減）減少した。

業種別では建設業が4件、小売業が3件、サービス業と運輸業がともに1件で、原因別では、販売不振による業績の低迷が8件、放漫経営が1件だった。

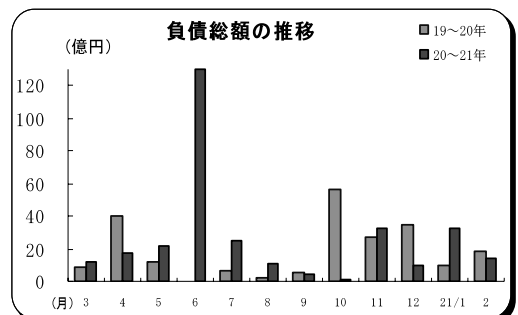
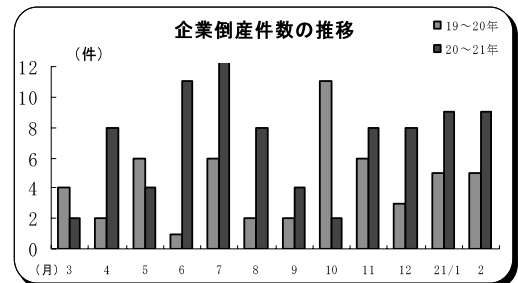
2月の主な企業倒産

（金額単位=百万円）

業 種	所在地	負債額	倒産原因
運 輸 業	米子市	400	販 売 不 振
サ ー ビ ス 業	鳥取市	350	販 売 不 振
小 売 業	日野郡	200	販 売 不 振
建 設 業	日野郡	170	販 売 不 振
建 設 業	東伯郡	100	販 売 不 振
建 設 業	鳥取市	100	販 売 不 振

資料=㈱東京商工リサーチ鳥取・米子支店

地区別では、県東部4件、西部地区3件、中部地区が2件であった。大口倒産（負債総額1億円以上）も6件発生した。





鳥取百景より

(境港市 お台場公園)

鳥取県11年連続下落 下落幅拡大に転じる ～平成21年の地価公示～

平成21年の鳥取県の公示地価について、全用途平均変動率（対前年比）は▲3.6%と、11年連続の下落。住宅地は9年連続、商業地は18年連続の下落となり、ともに下落幅は拡大した。

1. 地価公示とは

地価公示とは、毎年3月に国土交通省が公表する1月1日時点の全国の土地価格で、土地の取引価格の目安の1つ。平成21年の調査地点の標準地は全国で28,227地点あり、うち鳥取県は141地点。

2. 平均変動率

鳥取県の全用途の平均変動率は、▲3.6%（前回▲3.3%）と、11年連続の下落となり、前回まで3年連続して縮小していた下落幅が、拡大に転じた。

用途別にみると、住宅地では▲3.4%（同▲3.0%）と、9年連続の下落となり、1地点で横這いになった以外は全ての地点で下落し、前回まで3年連続して縮小していた下落幅が拡大に転じた。

商業地では▲4.5%（同▲4.1%）と、18年連続の下落となり、2地点で横這いになった以外は全ての地点で下落し、前回まで4年連続して縮小していた下落幅が拡大に転じた。

また、全国の平均変動率は、全用途で▲3.5%（前回1.7%）、住宅地で▲3.2%（同1.3%）、商業地で▲4.7%（同3.8%）と、特に三大都市圏を中心に、景気の悪化、新規分譲マンションの販売不振、投融資等の資金調達環境の悪化等により、地方を上回る下落を示し、大幅な下落になった。

鳥取県と全国の乖離幅は、全用途で0.1ポイント（前回乖離幅5.0ポイント）、住宅地で0.2ポイント（同4.3ポイント）、商業地で0.2ポイ

ント（同7.9ポイント）と、大幅に縮小した。

3. 変動率の上昇・下落幅が大きい地点

鳥取県の各地点で変動率の上昇地点は無く、前回と同水準であった4地点（鳥取市吉成、鳥取市松原、境港市本町、境港市大正町）以外は、全ての地点で下落した。

変動率の下落幅が最も大きい地点は、北栄町国坂の▲8.8%であった。▲7.7%の鳥取市賀露町と、▲7.5%の岩美町浦富は、前回に続いて下落率の上位5位に入っている。

変動率の下落幅が大きい上位5地点

単位：千円、%

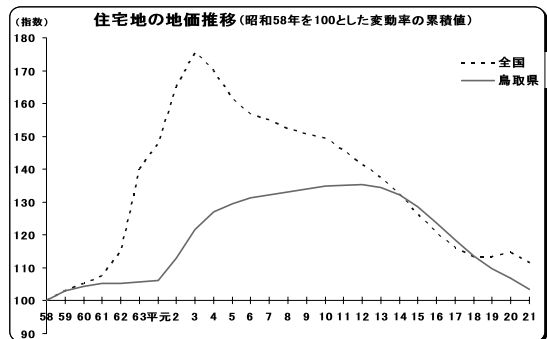
所在地	用途	H20年 価格	H21年 価格	変動率
東伯郡北栄町国坂字河原田723-21	宅地	29.6	27.0	▲ 8.8
鳥取市賀露町北2-3287外	宅地	45.5	42.0	▲ 7.7
岩美郡岩美町大字浦富字肥田1039-19外	商業地	40.0	37.0	▲ 7.5
米子市加茂町1-26外	商業地	125.0	116.0	▲ 7.2
鳥取市栄町710	商業地	252.5	234.0	▲ 7.1

4. 地価の推移（昭和58年を100とした地価累積値）

(1) 住宅地

住宅地の地価の推移について、全国では、平成19年から2年連続して増加していたが、今回3年ぶりに減少に転じた。

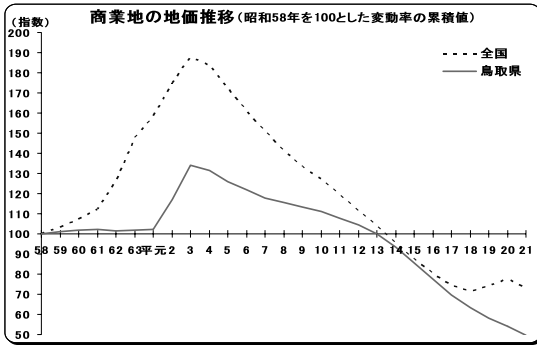
鳥取県は、平成12年をピークに、今回で9年連続して減少が続いており、全国との変動率の累積値の乖離幅は8.1ポイント（前回7.9ポイント）と、0.2ポイント拡大した。



(2) 商業地

全国では、平成3年をピークに減少が続き、平成19年からは2年連続で増加していたが、今回、再び減少に転じた。

鳥取県も、全国と同様に平成3年をピークとしたが、平成4年以降、18年連続で減少している。全国との変動率の累積値の乖離幅は23.5ポイント（前回23.7ポイント）と、0.2ポイント縮小した。



5. 地価の高い地点

(1) 住宅地

住宅地の地価は、鳥取市が他の市町村と比較して高く、上位を占めている。鳥取市東町は129千円と、28年間連続の1位で、上位5位の順位に変更はなかった。

地価の高い地点(住宅地) (地価:千円/㎡、変動率:%)

所在地	H20年地価	H21年地価	変動率
鳥取市東町2-341-1	130	129	▲0.8
鳥取市中町40-12外	106	101	▲4.7
鳥取市材木町179	97	95	▲2.1
鳥取市吉成字下池田1022	82	82	0.0
鳥取市新上大樋井83-30	79	77	▲2.5

(2) 商業地

商業地の地価も、鳥取市の地点が他の市町村と比較して高く、上位を多数占めている。上位5位の順位は、4位に新しく指定された鳥取市富安、5位に鳥取市弥生町が入り鳥取市西町と同順位になった以外は、順位の変動はなかった。鳥取市栄町が234千円と9年連続で1位。

地価の高い地点(商業地) (地価:千円/㎡、変動率:%)

所在地	H20年地価	H21年地価	変動率
鳥取市栄町710	252	234	▲7.1
鳥取市末広温泉町129	176	165	▲6.3
米子市角盤町1-27-8	168	158	▲6.0
鳥取市富安1-23-1	-	148	-
鳥取市弥生町266	138	135	▲2.2
鳥取市西町1-202-2外	142	135	▲4.9

6. 地域別の動向

(1) 変動率

地域別に前回と比較すると、住宅地、商業地の両方で、市部と町村部ともに下落幅が拡大した。

特に、住宅地では境港市が▲5.9%、商業地では町村平均が▲5.4%と下落幅が大きかった。

なお、境港市は、住宅地では下落幅は大きかっ

たものの、商業地については、水木しげるロード周辺の妖怪にちなんだまちづくりによる集客力等の増大により前年同水準となった。

地域別の変動率(住宅地)

単位:%

地域	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年
鳥取市	▲5.9	▲5.6	▲3.8	▲2.6	▲3.1
米子市	▲6.9	▲5.6	▲4.0	▲3.2	▲3.9
倉吉市	▲4.3	▲3.8	▲3.1	▲2.8	▲2.3
境港市	▲8.1	▲6.7	▲6.1	▲5.8	▲5.9
町村平均	▲2.7	▲3.3	▲3.3	▲3.0	▲3.3
県平均	▲5.2	▲4.9	▲3.7	▲3.0	▲3.4

地域別の変動率(商業地)

単位:%

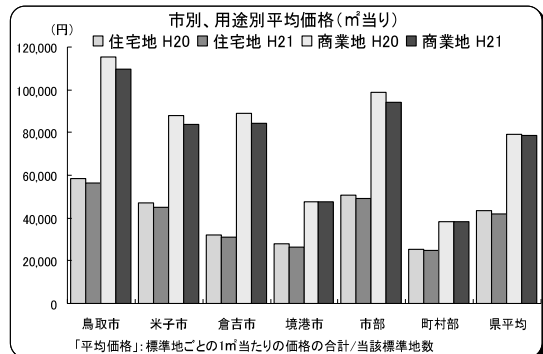
地域	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年
鳥取市	▲9.1	▲7.0	▲5.3	▲4.1	▲4.2
米子市	▲8.5	▲6.7	▲4.6	▲3.4	▲4.8
倉吉市	▲9.3	▲8.9	▲5.9	▲4.6	▲5.2
境港市	▲5.9	▲4.6	▲2.8	▲0.6	0.0
町村平均	▲5.3	▲5.8	▲5.4	▲5.0	▲5.4
県平均	▲7.6	▲6.5	▲5.1	▲4.1	▲4.5

注)米子市、倉吉市及びその他町村のH17年の数値は合併後の調整値

(2) 平均価格

鳥取県全体の住宅地の平均価格は42,000円/㎡(前回43,500円/㎡)であった。市別の平均価格は、鳥取市の56,600円/㎡(同58,200円/㎡)が最も高く、次いで米子市の45,100円/㎡(同47,000円/㎡)、倉吉市の31,000円/㎡(同32,000円/㎡)、境港市の26,200円/㎡(同27,800円/㎡)となっている。

商業地の県平均価格は78,500円/㎡(同79,300円/㎡)であった。市別の平均価格は、住宅地と同様に鳥取市の109,800円/㎡(同115,200円/㎡)が最も高く、次いで米子市の83,700円/㎡(同88,100円/㎡)、倉吉市の84,500円/㎡(同89,000円/㎡)、境港市の47,800円/㎡(同47,800円/㎡)となっている。



国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電 力を除く 需)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百貨 販売 額	貿易通関額		外国為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率 および 標準貸付 金利	長期プライムレート		
						輸出	輸入			実施日	利率	実施日
						年度比 前期比	前年比	年度比	年度比	前年比	億	円
17年	2.4	5.6	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 0.5	656,565	569,494	117.48	3.7.1	5.50	19.7.10	2.55
18年	r 2.3	2.0	3.3	3.5	▲ 0.7	752,462	673,443	118.92	3.11.14	5.00	19.9.11	2.25
19年	r 1.9	▲ 3.0	1.6	0.9	▲ 0.7	839,314	731,359	113.12	3.12.30	4.50	19.10.10	2.45
20年			—	▲ 6.3	▲ 4.2	810,181	789,548	90.28	4.4.1	3.75	19.11.9	2.20
2	(1-3)	2.4	18.4	1.0	1.0	69,737	60,379	104.34	4.7.27	3.25	19.12.11	2.30
3	r 0.3	▲ 6.2	6.4	2.6	▲ 1.2	76,817	65,855	99.37	5.2.4	2.50	20.1.10	2.10
4		0.5	▲ 8.4	▲ 1.7	▲ 3.4	68,895	64,307	104.05	5.9.21	1.75	20.2.8	2.15
5	(4-6)	5.1	▲ 25.2	▲ 0.2	▲ 2.5	68,068	64,657	105.46	7.4.14	1.00	20.3.11	2.10
6	r ▲ 1.2	9.7	▲ 11.7	▲ 2.2	▲ 7.3	71,521	70,480	105.33	7.9.8	0.50	20.5.9	2.40
7		▲ 4.7	42.3	▲ 2.8	▲ 2.3	76,245	75,426	108.13	13.1.4	0.50	20.6.10	2.45
8	(7-9)	▲ 13.0	▲ 0.3	▲ 5.7	▲ 2.9	70,514	73,657	108.80	13.2.13	0.35	20.7.10	2.40
9	r ▲ 0.4	▲ 4.2	10.3	▲ 6.5	▲ 4.6	73,613	72,703	104.76	13.3.1	0.25	20.8.8	2.25
10		▲ 15.5	47.2	▲ 9.0	▲ 6.9	69,148	69,900	97.01	13.9.19	0.10	20.9.10	2.30
11	(10-12)	▲ 27.7	▲ 12.5	▲ 19.4	▲ 6.4	53,235	55,510	95.31	18.7.14	0.40	20.10.10	2.35
12	r ▲ 3.2	▲ 26.8	▲ 27.3	▲ 30.4	▲ 9.6	48,305	52,527	90.28	19.2.21	0.75	20.11.11	2.40
21.1		▲ 39.5	▲ 38.3	▲ 40.7	▲ 9.2	34,804	r 44,364	89.51	20.10.31	0.50	21.1.9	2.25
2		▲ 30.1	▲ 24.9	▲ 50.2	▲ 11.4	p 35,264	p 34,442	97.87	20.12.19	0.30	21.4.10	2.30
調査機関	内閣府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財務省		日本銀行	みずほコーポレート銀行			

pは速報値、rは修正値

※週及改定有

日本銀行の変更に伴うもの

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

単 位	推計人口 (注1)	推 計 世 帯 数 (注1)	景気動向指数			電 力 消 費 量				公共工事保証実績		
			先 指	一 致 指 数	遅 指	総 数	前年比	大口電力	前年比	件 数	請負金額	前年比
						百万kWh	%	百万kWh	%	件	百万円	%
17年	607,012	209,541				3,858.7	1.5	919.4	▲ 0.4	3,461	119,352	▲ 6.2
18年	603,987	212,177				3,912.5	1.4	917.9	▲ 0.2	3,012	109,614	▲ 8.2
19年	599,830	213,383				3,894.2	▲ 0.5	939.9	2.4	2,646	90,600	▲ 17.3
20年	594,915	213,930				3,952.3	1.5	979.9	4.3	2,274	87,650	▲ 3.3
2	598,961	213,675	62.5	r 56.3	83.3	369.4	10.5	76.7	13.6	103	5,458	▲ 46.7
3	598,430	213,448	r 68.8	37.5	83.3	350.6	11.0	82.3	12.9	209	9,643	20.4
4	595,844	212,713	50.0	r 37.5	33.3	317.3	▲ 0.6	78.2	8.6	137	8,073	28.1
5	596,017	213,694	r 31.3	37.5	r 33.3	295.3	2.0	78.8	4.1	131	7,438	9.0
6	595,748	213,821	31.3	62.5	50.0	300.4	1.1	88.7	6.8	205	6,730	▲ 29.5
7	595,510	213,815	r 37.5	r 50.0	50.0	317.5	2.6	92.5	7.1	248	11,491	28.8
8	595,283	213,891	r 37.5	r 12.5	50.0	382.1	9.5	87.3	3.5	194	7,161	▲ 5.1
9	595,184	213,924	r 37.5	50.0	33.3	341.3	▲ 8.2	86.3	5.6	231	8,672	14.9
10	594,915	213,930	r 37.5	12.5	p 20.0	309.9	▲ 2.5	84.9	1.5	247	9,337	1.2
11	594,763	214,105	r 12.5	25.0	p 40.0	303.4	▲ 2.4	75.9	▲ 6.1	180	3,882	▲ 33.7
12	594,661	214,255	12.5	0.0	p 30.0	309.5	▲ 6.0	73.0	▲ 9.4	197	4,276	▲ 13.1
21.1	594,437	214,241	6.3	0.0	p 10.0	355.6	0.0	69.4	▲ 7.8	144	3,648	▲ 34.2
2	594,058	214,214				344.5	▲ 6.7	63.8	▲ 16.8	169	8,356	53.1
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					中国電力(株)鳥取支店				西日本建設業保証(株)		

注1：年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	出荷指数 (注1)	在庫指数 (注1)	新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパー売上高 (注2)	
			総 数		持 家 (分譲を含む)		貸 家 (給与を含む)		県内3 百貨店	県内14社	前年比 (既存店)	
			戸	前年比 %	戸	前年比 %	戸	前年比 %	百万円	前年比 %	百万円	前年比 %
17年	▲14.2	▲7.9	4,168	▲12.4	2,193	15.8	1,975	▲31.1	26,246	▲2.5	42,939	▲3.5
18年	2.4	6.4	3,908	▲6.2	2,231	1.7	1,677	▲15.1	25,813	▲1.6	40,648	▲1.7
19年	▲6.1	▲6.8	3,205	▲18.0	1,837	▲17.7	1,368	▲18.4	24,806	▲3.9	41,239	1.5
20年	▲6.1	7.0	2,954	▲7.8	1,694	▲7.8	1,260	▲7.9	23,029	▲7.2	39,883	▲0.7
2	▲3.9	▲0.6	209	▲30.3	109	▲56.6	100	104.1	1,623	▲8.0	3,028	▲0.3
3	▲1.7	▲0.4	272	6.7	203	10.3	69	▲2.8	2,101	0.4	3,129	5.4
4	0.8	4.5	312	20.5	162	▲5.8	150	72.4	1,749	▲9.7	3,364	3.2
5	▲7.2	▲1.7	229	▲51.9	156	▲22.8	73	▲73.4	1,873	▲3.5	3,337	0.7
6	▲10.0	▲4.9	251	▲14.3	131	▲14.9	120	▲13.7	1,732	▲10.1	3,144	▲2.4
7	▲6.3	▲1.9	234	▲14.0	157	33.1	77	▲50.0	2,054	▲6.4	3,370	2.6
8	▲9.3	▲0.2	237	7.7	129	2.4	108	14.9	1,838	▲5.9	3,734	▲1.7
9	5.9	0.1	290	28.9	220	25.7	70	40.0	1,661	▲6.0	2,799	▲1.8
10	▲5.1	5.3	231	▲10.8	121	▲11.7	110	▲9.8	1,770	▲8.0	2,895	▲13.6
11	▲15.3	1.8	132	▲25.0	84	▲27.0	48	▲21.3	2,017	▲8.4	3,324	3.1
12	▲15.9	7.0	344	25.5	145	22.9	199	27.6	2,413	▲11.6	3,701	▲4.0
21. 1	▲23.7	2.9	143	▲32.9	66	▲14.3	77	▲43.4	1,895	▲13.8	3,812	▲6.1
2			121	▲42.1	77	▲29.4	44	▲56.0	1,494	▲7.9		p▲7.8
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	鳥取県統計課		

注1：鳥取県鉱工業指数

注2：スーパー売上高のp(速報値)は中国経済産業局調べ

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 ^(注3)		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車		軽自動車		新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
	台	前年比 %	台	前年比 %	台	前年比 %	17年=100	前年比 %	倍 (季節調整済)		17年=100	前年比 %
17年	14,163	▲3.4	15,013	▲2.6	5,048	▲2.1	100.0	▲0.2	1.20	0.77	100.0	11.7
18年	12,927	▲8.7	15,513	3.3	4,861	▲3.7	99.5	▲0.5	1.21	0.79	99.2	▲0.8
19年	11,923	▲7.8	14,492	▲6.6	4,393	▲9.6	99.3	▲0.2	1.19	0.75	95.6	▲3.6
20年	11,091	▲7.0	13,613	▲6.1	3,859	▲12.2	101.2	1.9	1.07	0.67	96.5	0.9
2	1,063	▲10.8	1,293	▲9.3	291	▲14.4	99.8	1.2	1.15	0.74	96.0	0.8
3	1,954	▲5.9	2,023	▲14.6	459	▲19.5	100.0	1.1	1.00	0.68	95.5	0.5
4	862	11.2	962	▲4.7	403	▲11.4	100.2	1.1	1.14	0.67	96.4	0.3
5	746	2.8	941	▲11.1	344	0.3	101.1	1.8	1.22	0.70	96.5	0.6
6	901	▲1.7	1,082	▲5.3	352	▲16.0	101.8	2.5	1.01	0.71	96.4	0.7
7	1,012	5.3	1,106	▲0.6	358	▲0.8	102.4	3.2	1.14	0.68	97.2	1.8
8	661	▲9.1	1,011	9.2	268	▲16.3	102.5	3.2	1.16	0.68	97.1	1.5
9	1,023	▲11.0	1,201	▲4.1	287	▲17.1	102.2	2.9	1.05	0.68	97.0	1.0
10	753	▲19.6	1,065	▲5.7	307	▲13.5	102.2	2.7	0.96	0.64	96.8	0.9
11	773	▲22.2	1,148	8.7	287	▲21.8	101.4	1.6	0.93	0.59	96.7	1.0
12	657	▲13.2	883	▲24.9	287	▲3.7	100.6	0.5	0.89	0.57	96.4	0.7
21. 1	513	▲25.2	762	▲15.1	221	2.3	100.2	0.1	0.79	0.53	96.7	0.8
2	804	▲24.4	1,217	▲5.9	349	19.9	100.3	0.5	0.74	0.47		
調査機関	鳥 取 県 自 動 車 販 売 店 協 会						鳥取県統計課		鳥 取 労 働 局		鳥取県統計課	

注3：生鮮食料品を除く総合に週及改定

※週及改定有

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	勤労者世帯消費支出 (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)				境 港 漁 獲 実 績			
	円	%	円	%	輸 出		輸 入		数 量		金 額	
					前年比	前年比	前年比	前年比	ト ン	%	百万円	%
17 年	291,503	3.2	308,546	▲ 0.1	46,906	10.7	46,900	▲ 1.8	95,687	▲ 17.5	17,967	▲ 2.9
18 年	298,936	2.5	307,458	▲ 0.3	57,333	22.2	56,199	19.8	103,147	7.8	19,108	6.4
19 年	293,925	▲ 1.7	304,452	▲ 0.4	73,362	28.0	55,576	▲ 1.1	117,176	13.6	21,183	10.9
20 年	283,792	▲ 3.4	306,564	▲ 0.3	74,054	0.9	59,373	6.8	107,212	▲ 8.5	20,846	▲ 1.6
2	276,725	8.5	253,723	0.0	6,794	27.2	4,301	2.2	8,149	1.7	1,664	2.2
3	322,459	▲ 15.7	253,908	▲ 2.0	6,863	▲ 0.3	4,320	▲ 16.7	14,742	20.1	1,742	10.0
4	299,722	▲ 5.0	254,659	▲ 0.2	6,733	11.3	4,221	▲ 5.4	9,680	▲ 16.4	1,429	▲ 8.9
5	276,769	▲ 1.6	257,141	▲ 0.1	6,563	16.6	5,343	29.3	8,933	23.1	1,619	23.1
6	309,893	30.7	425,607	▲ 3.2	7,369	9.7	11,595	129.6	6,510	▲ 17.6	3,453	41.6
7	270,480	▲ 16.9	364,620	2.7	7,301	13.9	4,182	▲ 22.6	6,063	▲ 23.5	1,862	▲ 21.3
8	292,410	5.2	265,922	▲ 3.2	7,014	11.4	5,046	▲ 11.6	4,625	▲ 11.6	1,066	14.8
9	269,844	▲ 9.4	252,547	▲ 1.5	5,699	▲ 5.2	5,229	27.8	7,534	▲ 7.5	1,367	▲ 8.2
10	282,104	2.3	250,866	▲ 1.5	6,249	8.0	3,970	6.1	11,375	▲ 11.0	1,538	▲ 13.4
11	236,131	3.5	262,484	▲ 2.5	4,524	▲ 31.9	3,165	▲ 31.1	11,337	▲ 6.1	1,814	▲ 14.7
12	289,148	▲ 6.2	566,869	1.7	3,100	▲ 52.2	3,337	▲ 23.6	12,606	13.4	1,900	▲ 19.2
21. 1	249,474	▲ 10.8	247,209	▲ 7.6	2,432	▲ 58.6	2,914	▲ 37.5	9,694	71.3	1,418	1.8
2	263,433	▲ 4.8			2,017	▲ 70.3	1,556	▲ 64.2	7,403	▲ 9.2	1,286	▲ 22.7
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(株)境港水産振興協会			

※注1：月平均、農林漁業世帯含む世帯。※週及改定有

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金	前年比	貸出金	前年比	枚 数		金 額		件 数		負債総額	
					前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
17 年	18,339	0.8	11,688	1.6	432	▲ 31.1	269	▲ 60.2	39	▲ 27.8	11,841	▲ 18.4
18 年	18,470	0.7	11,304	▲ 3.3	659	52.5	407	51.1	67	71.8	27,766	134.5
19 年	18,870	2.2	11,259	▲ 0.4	606	▲ 8.0	482	18.5	52	▲ 22.4	21,034	▲ 24.8
20 年	18,809	▲ 0.3	10,976	▲ 2.5	955	57.6	1,123	133.0	79	51.9	29,159	38.6
2	18,618	1.8	11,147	▲ 1.9	75	23.0	51	13.2	5	25.0	1,820	55.6
3	18,681	0.8	11,227	▲ 1.1	40	37.9	38	55.5	2	▲ 50.0	1,213	46.1
4	18,453	▲ 0.3	11,065	▲ 2.2	47	46.9	57	118.1	8	300.0	1,720	▲ 57.3
5	18,679	1.3	11,052	▲ 0.8	77	▲ 3.8	134	94.7	4	▲ 33.3	2,187	83.5
6	19,075	0.2	10,959	▲ 1.2	232	673.3	351	1307.2	11	1000.0	12,990	32,375.0
7	18,800	▲ 0.3	10,973	▲ 1.5	85	240.0	143	159.3	14	133.3	2,452	259.0
8	18,937	1.1	10,946	▲ 1.5	33	▲ 41.1	49	9.4	8	300.0	1,118	365.8
9	18,408	▲ 1.7	10,955	▲ 2.0	97	106.4	109	233.6	4	100.0	380	▲ 33.3
10	18,336	▲ 0.3	10,917	▲ 1.7	71	22.4	56	▲ 8.0	2	▲ 81.8	130	▲ 97.7
11	18,638	0.2	10,870	▲ 2.2	29	▲ 65.5	18	▲ 62.0	8	33.3	3,265	21.1
12	18,809	▲ 0.3	10,976	▲ 2.5	89	93.5	70	203.8	8	166.7	922	▲ 73.5
21. 1	18,654	▲ 0.1	10,919	▲ 2.1	61	▲ 23.8	50	10.6	9	80.0	3,199	232.5
2	18,729	0.6	11,028	▲ 1.1	42	▲ 44.0	59	14.6	9	80.0	1,402	▲ 23.0
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県内 (3市) 手形交換所				(株)東京商工リサーチ鳥取支店			

経 済 日 誌

09年2月

鳥 取 県 内

- 12日 鳥取県は09年度一般会計当初予算案を発表した。一般会計の総額は前年度比0.2%増の3,387億円で、8年ぶりの増額予算。景気悪化で県税収入の激減が見込まれる中、国の基金事業などを活用して新たに1,400人の働く場を生み出す雇用経済対策に130億円を確保するなど、県民生活の「活力と安心」を狙い、積極的な財政出動に踏み切った。
- 16日 若年層の就業を支援する鳥取県地域共同就職支援センター「くらし若者仕事ぶらざ」がオープンした。雇用環境が厳しい中、国と県がこれまで別組織で実施してきた支援を1ヶ所に集約したワンストップサービスを展開し、若者の就業率向上を図る。
- 19日 鳥取、島根県境を越えた連泊滞在型観光圏作りを提言してきた両県の経済同友会は、米子市で合同懇談会を開いた。国から認定を受けた「山陰文化観光圏」事業を効率的に推進するため、官民一体の常設事務局設置の必要性について両県知事らの見解が一致、具体化に向けて協議する方向となった。
- 22日 境港と韓国・東海、ロシア・ウラジオストクを結ぶ定期貨客船の試験運行船が、韓国の乗客約200人を乗せて境港に入港。運航会社は5月下旬に本格就航させる見通しを明らかにした。
- 23日 平井鳥取県知事や竹内鳥取市長らが、三洋電機を子会社化するパナソニックの福島専務と面談し、鳥取市の三洋電機コンシューマエレクトロニクス事業継続と雇用の確保を要請した。
- 27日 鳥取労働局が発表した県内雇用情勢によると、1月の有効求人倍率（季節調整値）は前月を0.04ポイント下回る0.53倍となった。4ヶ月連続の低下で、第一次オイルショックの影響を受けた77年2月以来、約32年ぶりの低倍率となった。

国内・海外

- 3日 日本銀行は政策委員会を開き、02年から約2年間実施していた銀行保有株の買い取りを再開すると発表。買い取り総額は1兆円で2月中に開始する。
- 9日 財務省が発表した08年の国際収支速報によると、海外とのモノやサービス、投資などの取引状況を示す経常収支の黒字額は前年比34.3%減の16兆2,803億円となり、比較可能な統計のある85年以来、過去最大の落ち込みを記録した。
- 12日 日本銀行が発表した1月の国内企業物価指数（05年=100、速報）は、105.5となり、前年同月に比べ0.2%下落となった。前年比上昇率がマイナスに転じるのは、03年12月以来、5年1ヶ月ぶり。
- 16日 内閣府が発表した08年10～12月期の国内総生産（GDP、季節調整値）速報値は、実質で前期比3.3%減、年率換算で12.7%減となった。マイナス幅は、第一次石油危機当時に次ぐ約35年ぶりの大きさ。
- 19日 政府は、2月の月例経済報告で、景気の基調判断を5ヶ月連続で下方修正し「急速な悪化が続いており、厳しい状況にある」とした。与謝野経済財政担当相は「家計部門への波及がはっきりしてきた」と指摘。
- 25日 財務省が発表した1月の貿易統計速報（通関ベース）によると、貿易収支は9,526億円の赤字と、比較可能な75年以降で過去最悪となった。
- 27日 厚生労働省が発表した1月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月比0.06ポイント低下の0.67倍と03年9月以来、5年4ヶ月ぶりの低水準となった。
- 27日 経済産業省が発表した1月の鉱工業生産指数（05年=100、季節調整済）は76.0と、前月比10.0%低下し、4ヶ月連続のマイナスとなった。